

徳島県の高等教育のグランドデザインについての協議

日 時	R7 年 6 月 3 日(火) 9 時 30 分～10 時 30 分
場 所	Zoom
出席者	徳島大学 木村委員 神山まると高等専門学校 松坂委員 阿南工業高等専門学校 榎本委員 徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部 板谷委員 徳島工業短期大学 助道委員 徳島県経済産業部 産業創生・大学連携課 大竹委員 四国大学・四国大学短期大学部 林委員長
欠席	鳴門教育大学 池野委員(意見書を提出)

I. 協議事項について

(1)協議内容の公表について

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン答申(中央教育審議会)の内容について、各機関の取組内容や課題について協議し、協議内容を取りまとめて HP 上で公表することについて承認を受けた。

(2)徳島における高等教育のグランドデザインについて

各所属機関に所属する個人の立場として意見をいただくこととした。

<委員からの意見>

○本学の取組について、答申にあるⅡ教育研究体制における「多様な学生」と「多様で柔軟な教育プログラム」に関してお話をさせていただく。

まず「多様な学生」の受け入れということで、本学では高校卒業後の進学モデルに加え、留学生・社会人の積極的な受け入れを進めている。社会人に関しては、リカレント教育の観点から生涯学習を支援するプログラムを整備しており、特に ICT 分野を含めて社会人のキャリアアップを目的とした講座を多く展開している。例えば ICT 技術者養成プログラム。こちらは教育課程上設置しているもので、定員を5名程度としている。その他、教育文化高度人材育成プログラム・ライフスキルプログラム・食品ビジネス人材育成プログラム・保育士養成プログラム・介護福祉士養成プログラムという形で人生 100 年時代を見据えて、社会で必要とされる分野をターゲットとして実践的かつ就業に直結するような内容となっている。

次に本校の留学生についてだが、短期大学部を中心に受け入れを進めており 2025 年 4 月時点

で大学院を含め 144 名、全学生の約 5%が留学生となっている。特に短期大学部のビジネスコミュニケーション科では 105 名中 63 名が留学生である。18 歳人口が減少し、特に地方の大学入学者減少も進んでいるなかで、留学生の確保はこれからの大学運営にも大きく影響を受けるものである。

本学の入学者のうちほぼ 70%が県内出身者で、卒業生のほぼ 70%が地元就職している。留学生の県内定着を目的とした取組として昨年度実施された「神山の風景をつくるフィールドワーク」がある。各参画校の日本人学生、留学生が共に神山町に行き、地域の自然・徳島の自然・地域の人と交流し繋がりをもち、県内定着を促進するといった取組である。また、「お遍路しながら国際交流」という取組も実施した。日本人学生と留学生がチームを組み、お遍路をしながら地域と交わりその文化を体験し、地元の良さを感じ取り県内定着、就職に繋げていくものである。

課題としては、こういった取組が一過性で終わらないように、地域と共有できるような継続的な事業が展開できているかどうか。またその波及効果がデータとして何か可視化できないかということである。

「多様で柔軟な教育プログラム」については文理の枠を超えた学びを提供するために、今年度より学部・学科専攻の領域を超えた副専攻プログラムを導入している。学部・学科の領域を超え特に主体的に興味関心のある分野で学習できるプログラムである。これは、学生のやる気を喚起できるものであると捉えている。卒業時にはオープンバッジによる副専攻プログラム終了証を授与する取組を実施している。

ボランティア活動についてはボランティアの実施時間に応じて単位として認めるというもので、地域の課題解決に向けて地域の人々と交わりのなかで自分自身の成長を促していくもので、地域貢献に対する学生の大きな活動の一つとなっている。

○地域創生に関連して毎年成果の報告書を発行している。その中で本学は「INDIGO 宣言」という指針を策定しており、社会の諸課題に取組ための必要な人材を育成し徳島県に位置する高等教育機関としての役割を果たすために、本学が目指す姿を示す指針を策定している。徳島大学ビジョンとして、教育・研究・社会との共創・医療・組織運営の 5 つの指針における重点目標として戦略を策定している。

その中で社会貢献や地域人材を育成するという観点から、本学では地域課題解決事業としてサテライトオフィス活性化事業にも取り組んでいる。人と地域共創センターの教員が中心となり、県下自治体と連携し各種事業に取り組んでいる。県内 5 か所にサテライトオフィスを設置しており、様々な取組を地域とともに推進し、一定の成果を上げることができている。今後も継続して自治体、地域住民と連携して事業を推進し、人材育成また学生への周知を進めていくために積極的に学生と事業に取り組んでまいりたいと考えている。

また、COC+R 事業にも取り組んでおり補助金は R6 年度で終了したが、自走期間として今年度事業参加校と共に様々なプログラムを推進し、地域を担う質の高い人材育成を目指していく。

また、本学独自の取組として、徳島健康寿命身体カレッジ、徳島ビジネスリスティングスクールの開設、また連携協力に関する協定として様々な協定を昨年度も積極的に締結している。引き続き徳島県の地域人材の育成に取り組んでまいりたいと思う。

○当校が特に力を入れて行っていきたいと考えているのが、多様で柔軟な教育プログラムである。元々かなり文理横断した形で学科が作られているが、特に力を入れているのが社会とどれだけつながっていけるかという点である。カリキュラムを事前に設定するのだが、いま社会で起こっていることにどれだけ取り組むことができるのかということに焦点を当てている。比較的实践的な授業が多いので、PBL のような形式で地元の企業さまをはじめ様々な企業さまと共同してプログラムを作っていくということに取り組んでいる。

一方で社会の変化とともに、時代の変化に応じたという一文があるが、極めて難しいと感じている。特に現在、時代の変化がこんなに激しかった時代は無かったのではないかと感じるほど早く感じている。全学的な教学マネジメントの確立という話であったり、2040 年に向けたグランドデザインへの取組を報告しているが、2040 年の社会がどんな様子であるかが全く予想できないほどの速さの社会の変化の中で、教育が何ができるのかということを考えることが多くなったように思う。特に当校の場合はソフトウェアが大きなウェイトを占めていたが、ハードウェアの重要性等も今後かなり上がっていくだろうと予想されるところもあるが、今後の 15 年 20 年のことを考えるともしかするとさらにその先のことを考えなければならないのではないかと日々考えながら答えのない問いに向き合っているという状況である。

いずれにせよ学校としては社会の変化に少しでもついていけるような、変わり続けていく学校ということにチャレンジをしている状況であり、引き続き追及していく。

○本校では昨年度に続き、高度情報教育プログラムを令和 7 年度に拡充しており、全学年で今年度の入学生からそういったプログラムを展開している。教育体制というところで多様な学生の受け入れもあり、本校は 15 歳からの入学となっているが国際課にも力を入れている。高専は海外にも展開しておりタイにも2校ほど高専がある他に、海外の協定校からの研修の受け入れも積極的に実施している。また、学生が海外の協定校の研修に参加できる機会も確保している。昨年度の交流としてはドイツ・シンガポールから来校していただき、一定期間学生に交じり授業を受講するという教育の機会を設けている。

教員も多様化しており、技術系の実務家教員、若手、女性、外国籍の教員も令和元年度程からネイティブスピーカーの教員もあり、英語の方にも力を入れている。

18 歳人口の減少について、地域との連携を本校も大事にしており、地元企業さまや求人をいただく県内・県外の企業さまも含めにはなるが、学生との交流を活発に行っているという点と、高専に進学いただける 15 歳の学生を確保する方策にも力を入れている。卒業後も様々な進路があるが U ターン等もあるため、新卒の時期に県内に定着できなくても一度県外へ出てその後徳島へ戻ってくるという場合には、本校の教員へ相談をいただけたら、そういった人的な交流を通して戻ってこ

られた方のお世話をされている教員もいるので徳島への定着という点にも力を入れることができていると感じている。

○教育研究体制の部分のことになるが、2023 年度に文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度に準拠した教育プログラム「リテラシーレベル」を大学、短期大学部の全学科に、「応用基礎レベル」を理工学部と人間生活学部に開設をしている。2024 年度に両レベルの教育プログラムは本制度に認定をされている。

研究面においては地域のニーズに応える特色ある研究を目標とし、アオサワの陸上完全養殖、水耕栽培大豆のシステム開発等、地域の食料や健康・福祉、教育、災害、公共政策等 SDGs に寄与する研究を推進している。

リカレント教育においては薬剤師のための和漢薬講習会、保育士対象の保育セミナー、公認心理師・臨床心理士のための心理臨床研究会、理学療法士のための認定理学療法士臨床認定カリキュラム研修会等、積極的に取り組んでいるところである。

18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置については、本年3月に志度キャンパスから高松駅キャンパスに移転しており、経営学科を新設。移転後の入学者数は前年度より約 1.6 倍に増え、学生の学びにとって立地は大切な要素であると実感している。

就職状況について、2024 年度末の学生が出身地域に就職した地元就職率が、前年度より減少している。また、2023 年度末の徳島県への就職率も前年度より減少している。逆に都市部への就職率は増加している状況である。学生が県内の企業を知らないということも要因の1つであると考えており、今後の取組を模索していかなければならないと考えている。

皆さま方のお知恵をお借りすることができればと考えているので、是非よろしく願いいたします。

○教育研究体制に関することで、多様な学生、多様な教員について本学も取組を推進している。

本学の取組として、県内からの学生が約 50%、留学生が約 40%、残りの約 10%が県外からの学生となっており、留学生の数が増えている。近2年ほどで約 40%まで増加している。そのため留学生の受け入れ態勢を強化していく必要がある。また、せっかく徳島に留学して学び、自動車産業を担うための資格も取得していただいているので、是非県内に定着していただきたいと思い取組を推進している。

18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置に関する取組として、地域連携として地元板野町と連携して、本学の寮生、近隣に住む留学生に板野町の消防団へ入団してもらおうということで、共に計画を進めている最中である。

本学からの就職先となると自動車業種に限られてきてしまう。地元の自動車業と連携をし、日本人学生のみにはなってしまうのだが、企業奨学金を充実させ経済的な理由で進学を諦めてしまう高校生に対して経済的なサポートができるように企業連携を推進・拡充し、進学がしやすい環境を整えていこうと考えている。

昨年度卒業した留学生が初めて県内の企業に採用していただいた。企業側としては今後も留学生の労働力に期待をしているようで、留学生採用のリーダーとしての採用をしていただいた。

このように本学から卒業した学生が、地域のリーダーとして活躍できるように今後も教育をしたいと考えている。

○令和4年度(令和元年3月業者)に引き続き、令和5年度(令和6年3月卒者)の教員就職率は87.9%で、全国44の国立教員養成大学・学部の中で第1位となっており、引き続き維持できるように取り組んでいきたいと思っている。

今回は本学の取組として、昨年12月にプレスリリースしました、徳島県の小学校教師を養成する「地域教員希望枠」の導入について、紹介させていただく。

徳島県内の小学校の小規模化が進む中で、地域で求められる教師像は、学校間連携を推進し、学校の教育力を維持・強化できるとともに、そのために必要な知識・スキルを学び高め続けていく「次世代地域リーダー教師」を養成することが必要であり、徳島県教育委員会と連携・協働し、安定的・継続的に教育現場へ人材を輩出していくことで合意した。

鳴門教育大学では、学部・教職大学院教育を接続させた「徳島スーパールーキー教員養成プログラム」に取り組むこととし、小学校教員養成に特化し、高校段階から「地域枠教員セミナー」等により教職への志向を高め、大学入学後は学部・教職大学院接続インターバル型履修と同期の学修集団による協働学修を展開する。本プログラムを通じて、徳島県教育委員会と連携強化し、協働して新人教員の養成・採用・研修の一体化を推進し、教師教育の改善に資することとしている。

また、令和9年度入学選抜から、「地域教員希望枠」として、徳島県の小学校教師を目指す強い意欲を持った学生を募集する。徳島県内の高校生に限らず県外からも出願可能とし、入学定員は5人とする。高校段階から、徳島県の小学校教師への理解・志向を深めるため、「地域教員希望枠」の出願要件の一つとして、鳴門教育大学が主催する高校生向けのセミナー((計3回)を修了したことを課する。なお、そのセミナーの申し込みを令和7年5月28日(水)から(8月18日(月)まで)開始したところである。

「地域教員希望枠」では、徳島県内の様々な課題への対応力を持ち、学校の小規模化の中でも学校間連携を推進し学校力を強化できる若手リーダー教師を、学部4年間と教職大学院3年間(うち2年目は教員として学校現場で勤務、3年目に勤務しながら教職大学院を修了)の7年間で計画的に養成する点に大きな特色がある。「地域教員希望枠」で入学した学生は、鳴門教育大学と徳島県教育委員会が連携開設するプログラムにより、徳島県小学校教師として即戦力となる知見・力量を獲得することができる。

引き続き、教員養成系大学として徳島県に貢献できるよう取り組んでいく所存である。

○徳島県は現在、類を見ないペースで人口が減少しており、高等教育機関の皆さまにおかれまし

ては人材育成機関としての期待を強く持っているところでございます。そのため、県内から県内の高等教育機関に進学された方はもちろんだが、県外から県内の高等教育機関に進学していただいた方を如何に県内に定着させられるかが重要であると感じている。このためには県としても徳島県の魅力を十分に高めて発信して、県外の方を県内に定着させられるような仕掛けづくりをしていかなければいけないと考えている。

また重要だと考えていることの一つとして、高等教育機関発のスタートアップを支援していくのが重要ではないかと考えている。雇用を生むという意味でも、需要を喚起するという意味でもスタートアップは非常に重要な意味を持つものであり、高等教育機関発のスタートアップ支援に力を入れて取り組んでいきたいと思っている。

１点ご参考という形にはなるが、今年度より県内大学発のスタートアップの創出を図るためにDEEP TECHのイノベーション創出総合支援事業というものを実施しており、最初のスタートアップを検討する段階からアドバイザーを派遣する等、そういったところを一気通貫で県内の高等教育機関で生まれたスタートアップを支援する取り組みを県でも実施しているので、そういった制度もご活用いただきながら高等教育機関発のスタートアップ支援に各高等教育機関さまにおかれましてはご支援いただければと思っている。

また、今年度ISTSという国際宇宙博も徳島県で行われる予定となっている。宇宙関係の人材育成にも力を入れていきたいと考えているので、引き続き高等教育機関の皆さまと連携しながら県としての取組を進めていくことができればと考えているので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

以上